

四半期報告書

(第105期第1四半期)

オーエスジー株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年4月14日

【四半期会計期間】 第105期第1四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82—1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82—1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高 (百万円)	25,814	28,016	105,561
経常利益 (百万円)	4,478	4,417	17,813
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,705	2,853	10,134
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△4,520	4,707	3,697
純資産額 (百万円)	103,613	105,544	103,059
総資産額 (百万円)	149,179	159,365	156,081
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.63	31.69	110.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.12	28.79	100.62
自己資本比率 (%)	62.9	58.8	59.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、一部に弱さが見られましたが全体としては緩やかな回復基調となりました。米国は新政権の政策をめぐる不透明感はあるものの、個人消費を中心に総じて堅調に推移しました。欧州はイギリス、フランス、ドイツ等主要国での消費を中心に緩やかな回復傾向を維持しました。中国は自動車販売を中心に持ち直しの動きが見られ、その他アジアの新興国は、以前の高い伸びと比べて鈍化したものの一定の成長を持続しました。国内においては、個人消費の低迷は続いているものの、自動車販売、設備投資等一部に明るい動きが見られ、緩やかな回復基調となりました。

当社グループにおいては、引き続き販売網や物流拠点の拡充を図るとともに、超硬製品の生産能力の増強に努めました。日本及び欧州での需要は引き続き堅調で、米州、中国も回復基調に転じ、主要ユーザーである自動車関連産業向け、及び航空機関連産業向け需要はともに堅調に推移しました。製品別売上では主力のタップ、超硬ドリル、超硬エンドミル、ハイスドリル等製品全般に渡って増加しました。また海外売上高比率は為替変動による換算の影響を受けつつも58.8%（前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同期」という。）は56.0%）と増加しました。営業利益は、円高進行に起因する輸出採算性の低下や換算の影響もあり前年同期と比較して減少しました。

以上の結果、売上高は280億1千6百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は43億4千9百万円（前年同期比9.2%減）、経常利益は44億1千7百万円（前年同期比1.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億5千3百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

売上高は160億5千6百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は22億1千4百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

国内では、主要ユーザーである自動車関連産業向けを中心に需要は堅調に推移しました。輸出需要も中国の回復を中心に総じて堅調となりました。主力のタップ、超硬ドリル及び超硬エンドミル等製品全般的に売上が増加し前年同期と比較して増収となりましたが、円高進行に起因する輸出採算性の低下の影響もあり営業利益は減少しました。

②米州

売上高は51億7百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は6億9千4百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

主要市場の北米では、航空機関連産業向けを中心に需要は堅調に推移し増収増益となりました。メキシコでは自動車関連産業向けを中心に市況は好調に推移し増収増益となりました。一方、ブラジルでは国内景気は依然として低迷が続き、輸出減少およびレアル高に転じたことによる輸出採算性の悪化により減収減益となりました。米州セグメント全体では、超硬ドリルの売上が増加したことにより前年同期と比較して増収となりましたが、ブラジルでの低迷及び円高進行による為替換算の影響もあり営業利益は減少しました。

③欧州・アフリカ

売上高は41億5千7百万円（前年同期比35.1%増）、営業利益は2億6千1百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

欧州・アフリカでは、自動車、航空機関連産業向けが好調で業績は堅調に推移しました。相対的にシェアの低い当地域では営業力の強化に注力しております。既存市場での新製品の拡販、航空機関連産業向けの販売力の強化等によりシェア向上を図っています。主力のタップに加えて超硬ドリル及び超硬エンドミル、南アフリカ市場でのハイスドリルの売上が増加したことにより前年同期と比較して増収となりましたが、円高進行による為替換算の影響を受けて営業利益は減少しました。なお、当連結会計年度期首より南アフリカ、スイス、アイルランドに所在する子会社4社を新たに連結子会社として加え、販売力の更なる強化をしております。

④アジア

売上高は75億9千7百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は12億4千2百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

中国では自動車関連産業向け需要が堅調で増収増益となりました。韓国では自動車関連産業向け、IT産業向けともに堅調で増収となりましたが、設備投資による減価償却費増加等の影響で減益となりました。新興国等その他のアジア地域では大手ユーザー開拓が進み増収増益となりました。アジアセグメント全体では、主力のタップに加えて超硬エンドミル及び超硬ドリルの売上が増加したことにより、円高進行による為替換算の影響を受けつつも、売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、子会社株式の取得、賞与及び配当金の支払い等により現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金、たな卸資産、建物及び構築物（純額）等が増加したことから、前連結会計年度末（以下、「前期末」という）と比較して32億8千4百万円増加し、1,593億6千5百万円となりました。

一方、負債は未払金及び賞与の支払い等による減少がありましたが、短期借入金、長期借入金等の増加により、前期末と比較して7億9千8百万円増加し、538億2千万円となりました。

また、純資産は利益剰余金、為替換算調整勘定等の増加により、前期末と比較して24億8千5百万円増加し、1,055億4千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は58.8%（前期末は59.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億7千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,955,226	95,955,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	95,955,226	95,955,226	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	—	95,955,226	—	10,404	—	12,051

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,909,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,931,900	899,319	—
単元未満株式	普通株式 113,726	—	—
発行済株式総数	95,955,226	—	—
総株主の議決権	—	899,319	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権の数36個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ケ原 三丁目22番地	5,909,600	—	5,909,600	6.15
計	—	5,909,600	—	5,909,600	6.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,003	17,288
受取手形及び売掛金	20,758	21,697
有価証券	0	0
商品及び製品	20,978	21,845
仕掛品	4,879	5,248
原材料及び貯蔵品	5,834	5,976
その他	4,906	4,250
貸倒引当金	△191	△195
流動資産合計	75,168	76,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,588	20,168
機械装置及び運搬具（純額）	28,877	29,363
土地	14,830	15,231
その他（純額）	4,098	4,181
有形固定資産合計	66,395	68,945
無形固定資産		
のれん	2,658	4,007
その他	829	839
無形固定資産合計	3,488	4,846
投資その他の資産		
投資有価証券	6,633	6,385
その他	4,848	3,551
貸倒引当金	△452	△474
投資その他の資産合計	11,028	9,462
固定資産合計	80,912	83,254
資産合計	156,081	159,365
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,618	4,928
短期借入金	8,000	10,835
1年内返済予定の長期借入金	491	426
未払法人税等	1,436	1,784
賞与引当金	470	1,422
役員賞与引当金	454	127
その他	10,000	6,240
流動負債合計	25,474	25,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	14,850	14,850
長期借入金	10,163	10,591
役員退職慰労引当金	108	49
退職給付に係る負債	280	438
その他	2,145	2,125
固定負債合計	27,547	28,055
負債合計	53,021	53,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	12,090	12,004
利益剰余金	81,840	82,169
自己株式	△10,967	△10,969
株主資本合計	93,368	93,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,267	2,686
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△3,419	△2,590
その他の包括利益累計額合計	△1,152	96
新株予約権	13	13
非支配株主持分	10,829	11,826
純資産合計	103,059	105,544
負債純資産合計	156,081	159,365

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	25,814	28,016
売上原価	14,153	16,233
売上総利益	11,660	11,783
販売費及び一般管理費	6,869	7,433
営業利益	4,791	4,349
営業外収益		
受取利息	50	43
受取配当金	36	38
為替差益	—	36
投資有価証券売却益	—	89
その他	243	173
営業外収益合計	329	382
営業外費用		
支払利息	29	29
売上割引	161	167
為替差損	372	—
その他	79	117
営業外費用合計	642	313
経常利益	4,478	4,417
税金等調整前四半期純利益	4,478	4,417
法人税、住民税及び事業税	1,352	1,476
法人税等調整額	103	△174
法人税等合計	1,456	1,301
四半期純利益	3,022	3,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	316	263
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,705	2,853

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	3,022	3,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△940	423
繰延ヘッジ損益	125	1
為替換算調整勘定	△6,722	1,165
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	1
その他の包括利益合計	△7,543	1,591
四半期包括利益	△4,520	4,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,487	4,119
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,033	587

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)	
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、株式会社クリエイトツール等6社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。 また当第1四半期連結会計期間より、Vischer & Bolli AGの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	31百万円	36百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
減価償却費	1,866百万円	2,042百万円
のれんの償却額	44百万円	130百万円
負ののれんの償却額	△4百万円	△4百万円

(注)四半期連結損益計算書においては、のれん及び負ののれんの償却額を相殺して表示しています。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月20日 定時株主総会	普通株式	1,900	20	平成27年11月30日	平成28年2月22日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年1月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその方法について決議し、当該決議に基づき自己株式を取得いたしました。これを主な要因として、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が3,221百万円増加しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、DESGRANGES OUTILS COUPANTS S.A.等5社を重要性が増したため連結の範囲に含めたこと及び従来連結子会社であった上海富点五金工具有限公司について出資持分を一部売却したことにより、持分比率が低下したため連結の範囲から除外した結果、期首の利益剰余金が125百万円減少しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月18日 定時株主総会	普通株式	2,521	28	平成28年11月30日	平成29年2月20日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,606	4,805	3,067	6,334	25,814	—	25,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,177	33	9	458	4,679	△4,679	—
計	15,783	4,839	3,076	6,793	30,493	△4,679	25,814
セグメント利益	2,333	711	328	1,178	4,551	239	4,791

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、「欧州・アフリカ」セグメントにおいて、DESGRANGES HOLDING S.A.S.等3社を重要性が増したため連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は919百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,706	5,064	4,136	7,108	28,016	—	28,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,349	43	20	489	4,902	△4,902	—
計	16,056	5,107	4,157	7,597	32,919	△4,902	28,016
セグメント利益	2,214	694	261	1,242	4,413	△63	4,349

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、「日本」セグメントにおいて、株式会社クリエイトツールを重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また「欧州・アフリカ」セグメントにおいて、Somta Tools (Pty) Ltd等3社を重要性が増したこと及びVischer & Bolli AGの株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「日本」セグメントにおいて328百万円、「欧州・アフリカ」セグメントにおいて1,146百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、南アフリカに所在するSomta Tools (Pty) Ltdを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを従来の「欧州」と合わせ、「欧州・アフリカ」として記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円63銭	31円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,705	2,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,705	2,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,495	90,024
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円12銭	28円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	9,081	9,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4月13日

オーエスジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 泰 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年4月14日

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 則 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石川則男は、当社の第105期第1四半期（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。